

令和2年度事務事業評価対象事業（16事業）

番号	担当課	事業名	R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	事業内容	評価結果（今後の方向性）	
1	農林課	高梁市農業試験研究施設利用推進事業	2,385	3,648	平成22年8月にアグリテクノ矢崎(株)と基本協定を締結し、平成23年4月から農産物の栽培等に係る研究・開発及び試験栽培、担い手の確保・育成等を委託する。	見直し (改善)	アグリテクノ矢崎(株)との基本協定に基づき、今後の事業の目標を明確にするるとともに、経費負担と研究施設のあり方を見直すこと。
2	市民課	市民相談事業 (法律相談事業)	832	836	相談窓口として岡山弁護士会に業務委託し、無料法律相談を実施。他に、行政相談、なやみごと相談、司法書士無料相談等への運営補助や開設手配(会場、広報)を行う。	見直し (改善)	市役所での法律相談と社会福祉協議会での法律相談があるが、社会福祉協議会での相談件数が低調であり、半数以上の無料券が利用されていないので、実態に合わせた券の購入に見直すこと。また、効果的・効率的に事業を推進するため、開催場所を1ヶ所にするよう見直すこと。
3	子ども未来課	遺児年金支給事業	656	700	高梁市遺児年金条例に基づき、15歳に達する年度末までの両親を亡くした遺児1人につき年額36,800円、両親の一方を亡くした遺児1人につき年額24,300円を、遺児の(高梁市に居住している)保護者に支給する。	見直し (改善)	年金支給による効果、また年金額の根拠を明確にすること。
4	子ども未来課	産後ヘルパー事業	5	86	出産し退院後30日以内を目的に、産後ヘルパーを派遣し、育児や家事等の支援を行う。	見直し (改善)	利用実績が低調なため、産後における行政サポートの必要性を確認し、利用率向上に向けて利用しやすい事業内容へ見直しを行うこと。
5	福祉課	まちかど広場支援事業	850	850	高梁栄町商店街振興組合に委託し、引きこもりがちな高齢者や障害者と地域住民との交流を深めるため、各種11団体と協力し趣味の教室等を開催する。	見直し (改善)	委託料の大半が開催場所の借上料であるなど、事業の目的・成果が明確でないため、今後の事業のあり方について見直しを行うこと。

番号	担当課	事業名	R 1 決算 (千円)	R 2 予算 (千円)	事業内容	評価結果 (今後の方向性)
6	福祉課	心身障害児童年金支給事業	1,728	1,912	高梁市中心身障害年金条例に基づき、心身障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳、特別扶養手当障害認定を持つ児童の保護者に年金を支給する。(年額36,800円、73,500円)	見直し(改善) 年金支給による効果、また年金額の根拠を明確にすること。
7	福祉課	地域福祉づくり推進事業	3,518	4,420	在宅介護者に対し、激励慰労金を支給する。(要介護3：年額10,000円、要介護4：年額20,000円、要介護5：年額30,000円)	見直し(改善) 激励慰労金の支給による効果、また慰労金額の根拠が明確となっていないため、対象者、慰労金額の見直し及び支給以外の支援策も検討すること。
8	教育総務課	奨学金交付事業(高等学校生徒)	0	648	高梁市奨学金貸付条例に基づき、経済的理由により修学困難な者に対し奨学金の貸付けを行い、将来社会に貢献し得る有為な人材を育成するため、奨学金の貸付けを行う。 ・高等学校生徒 月額18,000円	見直し(抜本的見直し) 授業料が減免されていることや親元からの通学で生活費があまりかからないことなどの社会的要因を踏まえ、教育の推進のため、利用率向上に向け要件等を抜本的に見直すこと。 ※平成20年度から貸付実績なし
9	健康づくり課	ブックスタート事業	401	402	乳児健診会場で4か月児とその保護者に対し読み聞かせボランティアが絵本や子育て情報が入ったブックスタートパックを配布、絵本の読み聞かせを行う。	継続 社会教育課・図書館等と連携し、子どもの読書活動推進に取り組むこと。
10	健康づくり課	学校保健連携事業	218	236	・思春期ふれあい事業：助産師による講話・妊婦体験、幼児とその保護者、地域の愛育委員とのふれあい体験を行う。 ・養護教諭との合同研修会、学校保健委員会への参画や健康講話を行う。	継続 学校保健と連携できる機会を活かし、生活習慣病予防などさらなる事業の展開に取り組むこと。
11	こども未来課	障害児保育推進事業	45	170	高梁市内幼稚園・保育園・こども園に在籍する軽度な言語障害がある幼児に対して、障害の改善を目的とした個別の言語指導を実施する。	継続 言語指導において専門職でなく教諭(会計年度任用職員)で対応しているが、事業の目的を踏まえ、今後の体制、事業のあり方を検討すること。

番号	担当課	事業名	R 1 決算 (千円)	R 2 予算 (千円)	事業内容	評価結果 (今後の方向性)	
12	福祉課	地域活動支援センター利用促進事業	437	700	たかはし福祉作業所の利用者に対し、交通費用の1/2の金額(月上限10,000円)を支給する。	継続	同類の事業である地域活動支援センター事業との統合を検討し、個々に支払っている支給方法についても検討すること。
13	学校教育課	学級編制弾力化事業	5,933	6,023	小学校のクラス編制を県の基準より緩和し、小学校4年生以下は34人とし、弾力化した学級は小学校6年生まで続ける。	継続	事業の効果を検証すること。 ※令和元年度より「弾力化した学年が、31人を下回った場合は弾力化を解消する」ことで弾力化に制限を加えて見直しをしている。
14	学校教育課	クラスサポート事業	6,164	9,500	学級担任などの補助が必要となった学級に一人ずつ支援員を1日7時間(週35時間)を上限に配置する。	継続	教職員の対応力を向上させることにも取り組み、支援員の減員に努めること。
15	学校教育課	地域職場体験活動事業	164	173	中学生の職場体験を実施する。	継続	生徒が多種の経験を多くすることができるよう、受け入れ先を増やすよう取り組むこと。
16	スポーツ振興課	スポーツふれあい交流事業(ユメセン)	2,920	2,780	・各競技のトップアスリート等の協力を得て、彼らを「夢先生」として小中学校に派遣してもらい「夢の教室」と呼ばれる授業を行う。 ・市内各小学校5年生、各中学校2年生を対象とする。	継続	合同開催などにより経費削減に努めること。